

SMB Cファンドラップ・日本中小型株

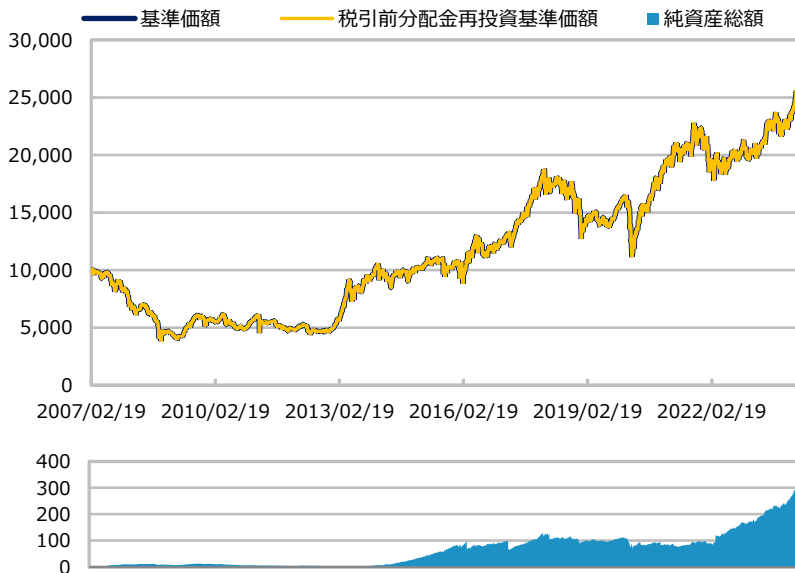
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年03月29日

ファンド設定日：2007年02月20日

日経新聞掲載名：FW中小

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末
基準価額（円）	25,437
純資産総額（百万円）	29,922

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1か月	2024/02/29	1.7
3か月	2023/12/29	11.1
6か月	2023/09/29	10.4
1年	2023/03/31	23.8
3年	2021/03/31	23.4
5年	2019/03/29	73.2
設定来	2007/02/20	154.4

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第13期	2019/09/25	0
第14期	2020/09/25	0
第15期	2021/09/27	0
第16期	2022/09/26	0
第17期	2023/09/25	0
設定来		0

- ※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。
- ※ 決算日は、毎年9月25日（休業日の場合は、翌営業日）です。

資産構成比率（％）

	当月末
国内株式ファンド①	59.9
国内株式ファンド②	38.3
現金等	1.8
合計	100.0

- ※ 国内株式ファンド①の正式名称は「日興アセット／FOF s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）」です。
- ※ 国内株式ファンド②の正式名称は「SBI／FOF s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）」です。
- ※ 現金等にはキャッシュ・マネジメント・マザーファンドを含みません。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



SMB Cファンドラップ・日本中小型株

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「日興アセット／FOFs用日本中小型株F（適格機関投資家限定）」について、日興アセットマネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

基準価額騰落率（％）

期間	基準価額
1ヵ月	4.1
3ヵ月	14.2
6ヵ月	15.0
1年	28.8
3年	35.8
5年	102.1
設定来	63.7

※ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
 ※ 設定日は2017年12月25日です。

市場別構成比率（％）

	当月末
プライム	69.0
スタンダード	12.2
グロース	15.4
その他	3.4
合計	100.0

※ 比率は当ファンドの投資するマザーファンドの純資産総額対比です。

組入上位10業種（％）

業種	当月末
1 サービス業	13.6
2 情報・通信業	13.3
3 化学	8.6
4 電気機器	8.4
5 機械	7.7
6 不動産業	7.6
7 建設業	5.5
8 ガラス・土石製品	4.8
9 輸送用機器	3.9
10 銀行業	3.5

※ 業種は東証業種分類です。
 ※ 比率は当ファンドの投資するマザーファンドの純資産総額対比です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 161）

銘柄	業種	市場	会社概要等	比率
1 日本マイクロニクス	電気機器	プライム	半導体検査用器具プローブカード主力で世界3位、メモリー向け同1位、ロジック向け拡大中	1.5
2 M & A総研ホールディングス	サービス業	プライム	M & A仲介が柱。売り手企業は着手金など無料の完全成功報酬制。独自のマッチングシステム	1.3
3 イトーキ	その他製品	プライム	オフィス家具大手、製販一貫体制。収益は上期型。間仕切りや研究施設向け機器も手がける	1.3
4 INFORICH	サービス業	グロース	スマホ用充電器のレンタルが柱。充電器スタンドを活用しサイネージ広告も。香港等アジア展開	1.3
5 霞ヶ関キャピタル	不動産業	プライム	物流施設やアパートメントホテル、再エネ電源を全国で開発。ファンド組成・運用も受託	1.2
6 FPパートナー	保険業	プライム	生保軸の訪問型兼合代理店を全国展開。来店型店舗も。会社が集客、営業社員は募集と分業体制	1.2
7 東京建物	不動産業	プライム	旧安田系の総合不動産。賃貸ビルとマンションが主力。オフィスや物流など収益物件開発を強化	1.1
8 ダイヘン	電気機器	プライム	変圧器、溶接機、半導体製造装置向け電源の大手。EMS、FAロボット事業等の多角化進展	1.1
9 九州フィナンシャルグループ	銀行業	プライム	肥後銀行と鹿児島銀行が経営統合。総資産地銀上位、営業面でシナジー追求、財務の健全性高い	1.1
10 LAホールディングス	不動産業	グロース	ラ・アトレ母体に20年7月持株会社に移行。分譲・商業施設など新築不動産や再生不動産開発	1.0

※ 業種は東証業種分類です。
 ※ 会社概要等は東洋経済より抜粋しています。上場直後の銘柄等で、情報が取得できない場合は「-」としております。
 ※ 比率は当ファンドの投資するマザーファンドの純資産総額対比です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



S M B Cファンドラップ・日本中小型株

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「日興アセット／FOF s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）」について、日興アセットマネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

マーケットおよび運用状況コメント

＜市場環境＞

3月の国内株式市場は、TOPIX（東証株価指数）が前月末比+3.5%、日経平均株価が同+3.1%となりました。前半は、日銀が近い時期にマイナス金利政策を解除するとの観測が強まったことなどから株価は下落しました。後半は、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除やETF（上場投資信託）の買入れ終了などを決定しましたが、日銀総裁の記者会見での発言などから緩和的な金融環境が当面続くとの見方が広がったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）の会合の参加者による政策金利の見通しやFRB議長の会見での発言を受けて、FRBの年内の利下げが想定通り行われると期待されたことなどから、国内株式市場は上昇しました。東証33業種分類では、不動産業、鉱業、石油・石炭製品などの28業種が上昇する一方で、海運業、精密機器、医薬品などの5業種が下落しました。

国内新興市場は、東証スタンダード市場指数は前月末比+1.3%、東証グロース市場指数は同-3.0%、東証グロース市場250指数は同-3.4%となりました。

＜運用概況＞

当ファンドでは、今後の業績に不透明感のある銘柄や株価上昇により当面の上値余地が薄れた銘柄（機械、証券・商品先物取引業の一部など）の売却を行いました。一方で、今後の業績改善に期待がもてる銘柄や株価水準が割安と考えられる銘柄（不動産業、銀行業の一部など）の買付けを行いました。以上のような運用の結果、月末の基準価額は前月末比プラスとなりました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

SMB Cファンドラップ・日本中小型株

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「SBI / FOFs 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）」について、SBI アセットマネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

基準価額騰落率 (%)

期間	基準価額
1ヵ月	2.8
3ヵ月	10.3
6ヵ月	10.0
1年	21.6
3年	17.0
5年	56.7
設定来	14.2

※ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ 過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。
 ※ 設定日は2017年12月21日です。

市場別構成比率 (%)

	当月末
プライム	82.1
スタンダード	11.9
グロース	2.8
その他	3.2
合計	100.0

※ 比率は当ファンドの投資するマザーファンドの純資産総額対比です。

組入上位10業種 (%)

順位	業種	当月末 (%)
1	電気機器	18.6
2	サービス業	18.0
3	化学	15.6
4	情報・通信業	14.9
5	機械	10.5
6	小売業	6.4
7	精密機器	3.8
8	卸売業	3.5
9	その他金融業	2.4
10	その他製品	1.5

※ 業種は東証業種分類です。
 ※ 比率は当ファンドの投資するマザーファンドの純資産総額対比です。

組入上位10銘柄 (%)

(組入銘柄数 51)

順位	銘柄	業種	市場	会社概要等	比率
1	東京精密	精密機器	プライム	計測機器製造の精密位置決め技術生かし半導体製造装置に展開。ウエハテスト用では世界首位	3.8
2	M C J	電気機器	スタンダード	パソコン製造・販売が起点。「マウス」ブランドが主力。欧州で液晶販売、インドで修理事業展開	3.7
3	デクセリアルズ	化学	プライム	旧ソニーケミカルが再上場。異方性導電膜、光学弾性樹脂などニッチな電子部材・材料に強い	3.7
4	ビーウィズ	サービス業	プライム	自社開発システムによるコールセンター運営に強み。同システムは外販も。パソナグループ	3.5
5	藤森工業	化学	プライム	樹脂包装材大手。医薬、食品向けから、電子材料などへ展開。偏光板用保護フィルムは世界首位	3.3
6	レック	化学	プライム	清掃、サニタリー等日用品メーカー。100円均一で成長。18年末に殺虫剤バルサン事業買収	3.1
7	ドウシヤ	卸売業	プライム	自社企画・開発のPB品が主力に成長。ブランド品など量販店向け中心に卸売り。小売り支援も	3.0
8	大塚商会	情報・通信業	プライム	情報サービス大手でSIから保守まで一貫。中堅・中小に強み。オフィス通販「たのめる」も	3.0
9	サイゼリヤ	小売業	プライム	低価格イタリアン「サイゼリヤ」を直営展開。自社豪工場で食材生産。中国など海外事業が利益柱	3.0
10	I - P E X	電気機器	プライム	コネクタ大手。スマホ、PC向けから車載関連に軸足移す。匂いセンサー等新開発分野に活路	2.9

※ 業種は東証業種分類です。
 ※ 会社概要等は東洋経済より抜粋しています。
 ※ 比率は当ファンドの投資するマザーファンドの純資産総額対比です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



S M B Cファンドラップ・日本中小型株

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年03月29日

※ このページは「S B I / FOF s 用日本中小型株F（適格機関投資家限定）」について、S B I アセットマネジメント株式会社から提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

マーケットおよび運用状況コメント

＜市場動向＞

3月の日本株式市場は、日銀の政策修正が強く意識され下落しましたが、日米中央銀行の政策会合が無難に通過した安心感から反発しました。

＜運用状況＞

3月も直接面談に加えてウェブ会議を活用して積極的に調査活動を行い、日々の投資助言に反映しました。

＜見通しと方針＞

日本銀行が3月の金融政策決定会合で、マイナス金利政策の解除を決定し、2007年以来となる政策金利の引上げを行いました。欧米の中央銀行は、急激なインフレの抑制を目的に政策金利を引き上げましたが、日本では、金利上昇の影響を受ける企業活動に配慮しつつ、金融の正常化を促すこととなります。

日銀が今回の決定をした最大の要因は、春闘の第1回集計で賃上げ率が平均5.28%と、33年ぶりに5%を超えたことです。物価が上昇しても、賃金も上がり消費者の購買力が高まれば、安定的な物価上昇が実現し、再びデフレに戻ることはないという判断です。

デフレに慣れた企業にとって、賃上げは大きな決断となります。デフレ局面では良質な製品やサービスを“安価”に提供すれば業績を伸ばせましたが、今後は賃上げによるコスト上昇を吸収するため、“価値に見合った価格”で提供する必要があるからです。例えば、デフレ下で登場したヘアカット専門店は、従来の1,000円から1,350円に値上げしていますが、順調に売上げを拡大しています。これは、新しい価格に見合うサービスが提供されていると、顧客が納得しているからにほかなりません。

一方で、安易な値上げによる“価値に見合わない価格”に対して、買い手の厳しい目が向けられることは、従来と変わりません。企業はこれまで以上に、自社が提供する価値は何なのかと、自らに問いかける必要があるでしょう。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

S M B Cファンドラップ・日本中小型株

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年03月29日

投資方針

- 投資信託証券への投資を通じて、主としてわが国の株式へ投資します。
 - 投資する投資信託証券は、わが国の中小型株を主要投資対象とし、アクティブ運用を行うことを基本とするものとします。
- ※ 指定投資信託証券の選定、追加または入替えについては、S M B C日興証券株式会社からの助言を受けます。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは、以下です。

■ 価格変動リスク

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドは、投資信託証券を通じて、実質的に株式、債券、R E I T、コモディティ等の値動きのある有価証券等に投資します。実質的な投資対象である有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■ 流動性リスク

S M B Cファンドラップ・シリーズの各ファンドの実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 株式投資のリスク

<株価変動に伴うリスク>

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

<信用リスク>

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 外国証券投資のリスク

<為替リスク>

S M B Cファンドラップ・シリーズで実質的に外貨建資産へ投資を行うファンドは、為替変動のリスクが生じます。また、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

<カントリーリスク>

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。



S M B Cファンドラップ・日本中小型株

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年03月29日

投資リスク

■ その他のリスク

S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする国内籍の指定投資信託証券が投資対象とするマザーファンドで、当該マザーファンドに投資する他のベビーファンドで解約申込みがあった際に、当該マザーファンドに属する有価証券を売却しなければならない場合があります。この場合、市場規模、市場動向によっては当該売却により市場実勢が押し下げられ、当初期待されていた価格で売却できないこともあります。この際に、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

また、S M B Cファンドラップ・シリーズが投資対象とする外国籍の指定投資信託証券や、当該投資信託証券を投資対象とする他のファンドで追加設定・解約等に伴う資金移動があり、当該投資信託証券において売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

SMBCファンドラップ・日本中小型株

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年03月29日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2007年2月20日設定）

決算日

毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

注記

当ファンドはSMBCファンドラップ専用ファンドです。



S M B Cファンドラップ・日本中小型株

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年03月29日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）

ファンドの純資産総額に以下の率を乗じた額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<信託報酬率およびその配分、実質的な負担>

実質的な負担は、作成基準日時点における有効な投資信託説明書（交付目論見書）に記載のある以下ファンドの指定投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）に基づき記載しています。指定投資信託証券、もしくはその運用管理費用（信託報酬）が変更となった場合には、実質的な負担も変更となる場合があります。

ファンド名	信託報酬率	配分(税抜き)			投資対象とする投資信託	実質的な負担
		委託会社	販売会社	受託会社		
FW日本中小型株	年0.231% (税抜き0.21%)	年0.15%	年0.03%	年0.03%	最大 年0.649% 程度	最大 年0.88% (税抜き0.8%) 程度

※ 上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

※ ファンドの指定投資信託証券の運用管理費用（信託報酬）は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。

支払先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

- その他の費用・手数料

以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。

- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用 等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

SMB Cファンドラップ・日本中小型株

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年03月29日

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）時及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い、購入後の口座内での管理、解約等の事務を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



S M B Cファンドラップ・日本中小型株

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

作成基準日：2024年03月29日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.